



# 大垣市民病院経営強化プラン（概要版）

（令和 5 年度～令和 9 年度）

（案）

## 1. 医療圏の現状と将来動向

### (1) 大垣市民病院の患者分布

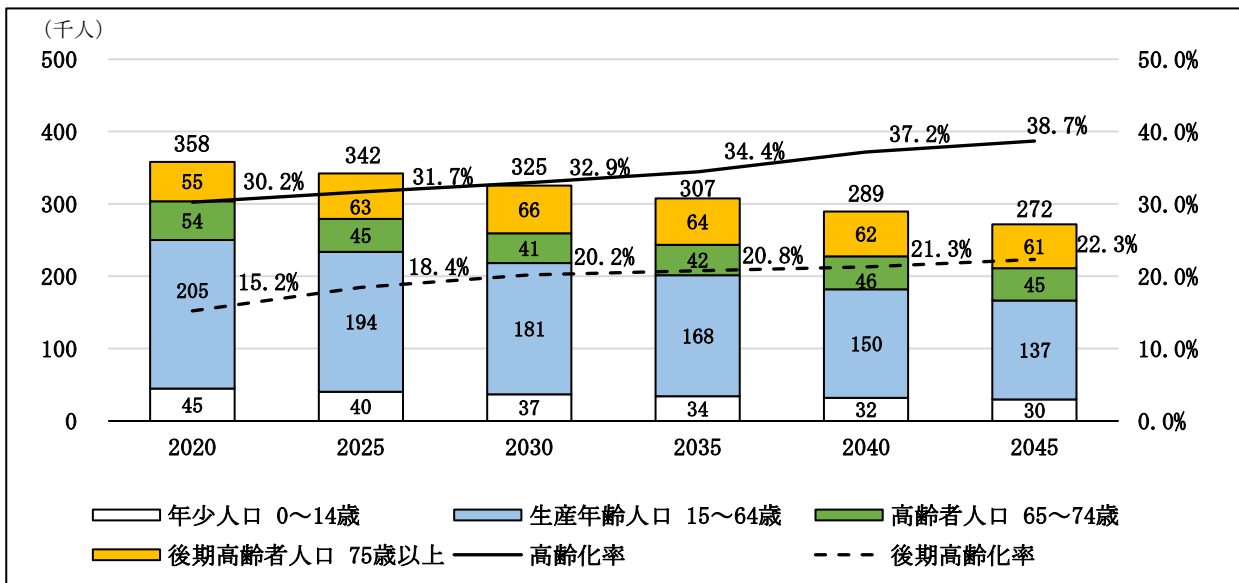
大垣市民病院は、約 50%を大垣市の利用者、約 40%を西濃圏域の利用者が占めており、二次医療圏の基幹病院として中心的な役割を果たしています。

### (2) 二次医療圏の人口と将来推計

西濃圏域の人口は、令和 4 年 4 月 1 日現在で 351,466 人となっています。推計によると人口総数はピークを過ぎており、令和 2 (2020) 年から令和 12 (2030) 年までの 10 年間で約 3 万 3 千人減少する見込みです。年齢別にみると、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 2 万 4 千人減少見込みであり、対して 75 歳以上の高齢者人口は約 1 万 1 千人増加し人口割合も 5%上昇する見込みです。

出所：岐阜県「岐阜県の人口・世帯数（令和 4 年 4 月 1 日現在）人口動態統計調査結果」、図表 1

図表 1 西濃圏域の人口推計

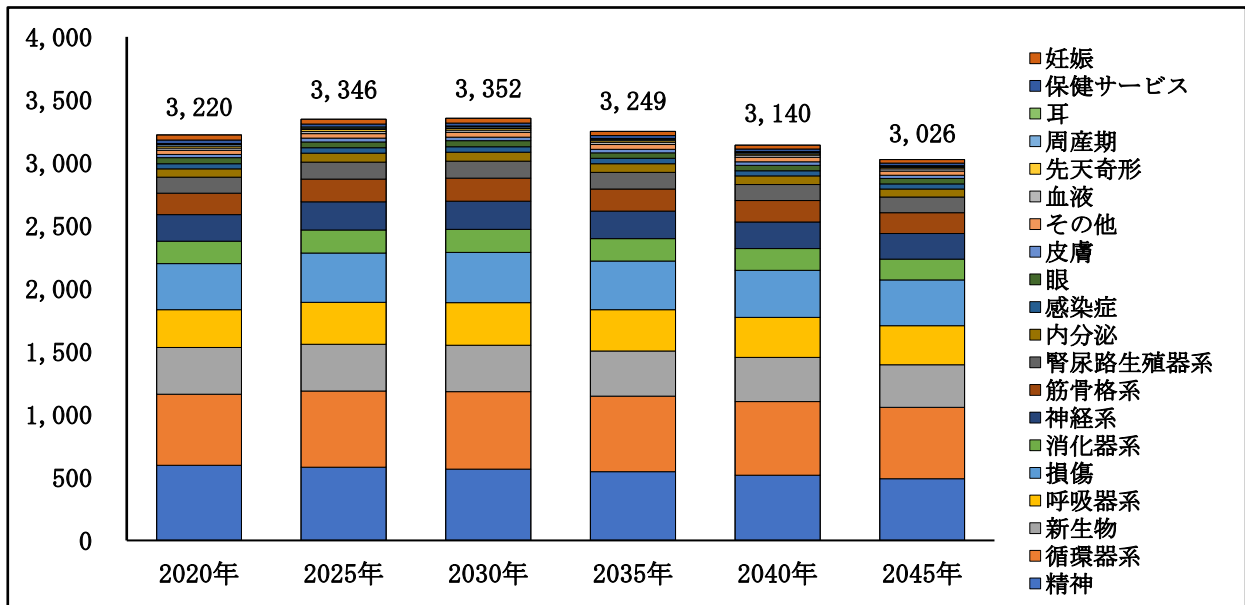


出所：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 (2018) 年推計）より作成

### (3) 西濃圏域の入院患者推計

西濃圏域の入院患者は、令和 12 (2030) 年まで増加することが予測されています。疾患別には、令和 2 (2020) 年から令和 12 (2030) 年にかけて、主に循環器系、呼吸器系、損傷、神経系、筋骨格系がピークを迎え、その後減少すると推計されています。

図表 2 西濃圏域の入院患者数推計（人／日）



出所：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」及び厚生労働省「平成29年度患者調査\_127表」より作成

#### (4) 地域医療構想

地域医療構想における大垣市民病院の役割は、西濃医療圏の救命救急、災害拠点、がん拠点、周産期、小児救急等、高度急性期機能・急性期機能の中心的役割とされています。

## 2. 大垣市民病院の経営改革

### (1) 役割・機能の最適化と連携の強化

岐阜県地域医療構想の医療提供体制見直しの方向性を踏まえ、大垣市民病院は、西濃医療圏の救命救急、災害拠点、がん拠点、周産期、小児救急等における、診療密度の特に高い医療を提供する高度急性期機能や、急性期の患者に対して医療を提供する急性期機能の提供により、西濃圏域における中心的役割を担います。

また、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用することが必要です。大垣市民病院は、西濃圏域の高度急性期機能、急性期機能の基幹病院として、医師・看護師等を確保し、地域においてかかりつけ医機能を担っている診療所等との連携強化を推進します。

## (2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

持続可能な地域医療の確保、医療の質の向上、新興感染症の感染拡大時の対応等、公立病院としての機能強化を図るためには医療従事者の育成・確保は重要です。大垣市民病院は、高度急性期・急性期機能を発揮するためにふさわしい人員配置となるよう、大垣市民病院独自の取り組みを中心に、岐阜県の支援策を活用し、医療従事者の育成・確保に努めています。

また、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することで、医療の質や医療の安全を確保すると同時に、持続可能な医療提供体制を維持することができます。大垣市民病院では、医師の長時間労働を改善するため、岐阜県医療勤務環境改善支援センターの支援を活用し、医師の長時間労働の解消に向けた施策に取り組み、適切な労務管理に努めます。

## (3) 経営形態の見直し

大垣市民病院は、西濃圏域の約7割の入院患者数を占め、豊富な手術実施症例数がありますが、十分な医師・看護師等の確保には至らず、不足する職員数については、業務効率化等の取り組みにより対応しています。

経営においては、安定した経営を維持しておりますが、経営形態については、医師・看護師の確保に課題があるため、職員の採用や給与等について柔軟に対応可能な地方公営企業法の全部適用等、必要に応じて検討する方針です。

## (4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取り組み

地域の基幹病院として、二次医療圏での大垣市民病院の役割の明確化、医師会や保健所等との協力体制の整備、後方支援施設との連携関係の構築、対応する医療従事者や事務員の育成等による体制整備を推進し、新興感染症の感染拡大時に備えます。

### ① 平時における新興感染症対策計画

- ・ 中長期的に対応可能な体制を整備するため、発熱外来で対応する医療従事者及び事務員を育成する。
- ・ 新興感染症拡大時における二次医療圏における大垣市民病院の役割を明確化し、医師会・保健所・医療機関との協力体制として、ICTを活用した情報の共有手段や相互補完体制等を整備する。
- ・ 後方支援施設への転院・移送体制を構築する。

## ② 新興感染症等への対応

大垣市民病院では、感染対策室を中心とした院内体制で新興感染症に対応します。新型コロナウイルス感染症の経験を基に、医療従事者の育成、受け入れ体制の整備、事務作業の見直し等を進めます。また、感染症拡大時には、二類感染症及び新型インフルエンザ等感染症の患者を担当する医療機関としての役割の範囲で、公立病院として積極的に対応し、必要な病床を確保します。

表 1 平時及び新興感染症拡大時の対応計画

項目	計画
平時からの取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対応する病床等（病床・医療機器・ナースコール・スタッフ用施設）を整備する。</li><li>・ PCR検査等病原体検査体制を整備する。</li><li>・ 感染防護具を備蓄する。</li><li>・ 院内感染対策として職員への研修等、教育・指導を実施する。</li><li>・ 医療機関向けの講演会等により、感染対策に関する教育・指導を実施する。</li><li>・ 院内クラスター発生による業務計画を整備する。</li></ul>
感染拡大時の取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 急性期の病院として、中等症以上の患者を積極的に受け入れる。</li><li>・ 患者受入体制を維持するため、後方支援施設と連携して、急性期を脱した患者の転院を推進する。</li><li>・ 院内クラスター発生時においても医療提供体制を維持するため、病床運用、手術や検査体制を維持する。</li><li>・ 二次医療圏内の医療機関との定期的な情報交換を実施する。</li><li>・ 医療提供体制を維持するため、必要に応じて介護老人保健施設等からの受入制限等を実施する。</li></ul>

## (5) 施設・設備の最適化

### ① 施設・設備の適正管理と整備費の抑制等

大垣市民病院の施設は、病棟ごとの建替えや修繕等による整備を行い機能の充実を図ってきました。しかしながら、施設や設備の老朽化及び狭隘化が進み、病棟等の配置上も非効率となり課題となっています。

そのため、施設全体の整備を総合的に推進することを目的として、平成 29 年度から令和 8 年度を計画期間とした、大垣市民病院施設整備計画を策定しました。計画では、まず熱源設備や空調用冷温水等を供給する施設であるエネルギーセンター棟の建設を計画しています。大垣市民病院のエネルギーセンター棟は、エネルギーセンター棟と第 2 エネルギーセンター棟からなり、建物、設備機器及び配管等の老朽化により、再整備の必要性が高い施設です。次に 2 病棟整備に伴う施設整備計画基本方針及び構想案の策定を計画しており、西濃圏域の急性期機能の中心的役割を担うための施設として、病棟及び医療機器の整備に努め、医療機能の充実を図ります。

**表 2 施設整備計画**

計画年度	計画内容
令和 4 年度	・ 市民病院 2 病棟整備計画（新エネルギーセンター棟建設工事）設計業務委託（新エネルギーセンター棟建設設計業務委託基本設計、2 病棟整備に伴う施設整備計画基本方針および構想案策定業務委託）
令和 5 年度	・ 新エネルギーセンター棟建設設計業務委託実施設計
令和 6 年度	・ 新エネルギーセンター棟建設工事
令和 7 年度	・ 新エネルギーセンター棟建設工事
令和 8 年度	・ 旧エネルギーセンター棟改修工事

## ② DXの推進

地域における医療機関等の間で、ICTを活用した情報連携を進めることで、住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスの提供に寄与する取組みとして、国は令和 3 年 10 月 20 日にデータヘルス基盤であるオンライン資格確認を導入しました。このことにより、医療機関等の窓口で、患者の加入している医療保険や自己負担限度額等の確認、マイナンバーカードによる本人確認で特定健診等の情報や薬剤情報を閲覧できるようになり、より良い医療を受けられる環境が整備されました。大垣市民病院もこの取組みに参加しており、将来はこのサービスの普及に伴いサービスの向上及び業務の効率化が期待できます。

大垣市民病院では、既存業務の見直しによる業務効率化、患者サービスの向上及び院内データ活用による良質な医療の提供を実現するためDXを推進します。計画期間中においては、電子カルテシステムの更新を契機として、情報のデジタル化を推進し、デジタル化した情報の業務への活用、新たな技術やサービスとの連携を検討します。

表3 想定されるICTシステム

計画年度	導入予定システム	機能等
令和7・8年度	電子カルテシステムの更新	厚生労働省が推進する「HL7 FHIR」等の標準規格を実装したシステムに更新する。
	多機能スマートフォンの導入	医師等が電子カルテにある患者情報を院内移動時等に閲覧することができる。

③ 情報セキュリティ対策

近年、病院を標的とするサイバー攻撃の事例が増加しています。医療機関において扱われる医療情報は、極めてプライバシーに機微な情報です。大垣市民病院では、厚生労働省の医療情報システムの安全管理に関するガイドライン等を踏まえ、情報セキュリティ対策を徹底します。

3. 数値目標

(1) 医療の質や機能・連携の強化等指標

① 医療機能・医療の質に係る指標と目標

区分	単位	実績	見込	計画
		令和3年度	令和4年度	令和9年度
入院手術件数	件	12,295	11,800	12,700
専門看護師・認定看護師資格取得者数	人	33	32	38
クリニカルパス使用率	%	69.8	80.0	90.0

② 連携の強化・医師の確保・相談に係る指標と目標

区分	単位	実績	見込	計画
		令和3年度	令和4年度	令和9年度
※1 紹介率	%	64.5	67.5	72.9
※1 逆紹介率	%	131.0	139.6	148.3
地域連携ネットワークシステム利用登録医数	人	192	200	220
※2 臨床研修医の受入人数	人	16	20	19
医療福祉相談件数	人	19,383	21,438	28,162

※1 地域医療支援病院基準

※2 臨床研修医の受入件数は別に岐阜県による調整があるため、計画目標は当院の目標値。

## (2) 経営指標

### ① 収支改善に係る指標と目標

区分	単位	実績	見込	計画
		令和3年度	令和4年度	令和9年度
経常収支比率	%	103.2	100.9	100.9
修正医業収支比率	%	105.1	105.1	104.8

### ② 経営の安定性・収入に係る指標と目標

区分	単位	実績	見込	計画
		令和3年度	令和4年度	令和9年度
医師数（常勤）	人	199	202	210
1日当たり入院患者数	人	591	600	610
1日当たり外来患者数	人	1,917	1,915	1,900
新入院患者数（一般病床）	人	19,945	20,000	20,600
病床利用率（一般病床）	%	67.6	70.1	78.0
平均在院日数（一般病床）	日	10.7	10.7	10.7

### ③ 経費削減に係る指標と目標

区分	単位	実績	見込	計画
		令和3年度	令和4年度	令和9年度
医業収益に対する材料費の割合	%	38.5	38.4	38.1
医業収益に対する委託費の割合	%	6.6	6.8	6.3
医業収益に対する職員給与費の割合	%	40.6	39.9	39.9
100床当たり職員数	人	187.2	214.6	215.3
後発医薬品の採用品目割合	%	18.7	19.0	25.0

## (3) 目標達成に向けた具体的な取り組み

大垣市民病院経営強化プランに記載した取り組みについては、各年度に具体的な取り組み内容や時期について明記した実施計画を策定します。

## 4. 点検・評価・公表等

本計画の点検、評価については、医療関係者及び市民、有識者等の第三者委員により構成される「大垣市民病院経営強化プラン評価委員会」において行います。